

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産（リース資産を除く）
減価償却資産について、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準
該当事項なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
該当事項なし

(6) 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

2. 会計方針の変更
該当事項なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定費用準備資金	0	1,000,000	0	1,000,000
合 計	0	1,000,000	0	1,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定費用準備資金	1,000,000	0	1,000,000	0
合 計	1,000,000	0	1,000,000	0

5. 担保に供している資産
該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	126,087,960	41,192,022	84,895,938
什器備品	11,085,312	6,585,035	4,500,277
合 計	137,173,272	47,777,057	89,396,215

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
該当事項なし			0
合 計	0	0	0

8. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当事項なし			0
合 計	0	0	0

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県下少年柔道大会助成金	(公社) 日本柔道整復師会		50,000	50,000	0	
県下少年柔道形競技助成金	(公社) 日本柔道整復師会		25,000	25,000	0	
赤十字奉仕団運営助成金	日本赤十字社		10,000	10,000	0	
合 計		0	85,000	85,000	0	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当事項なし				0
合 計	0	0	0	0

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位：円)

内 容	金 額
該当事項なし	
合 計	0

13. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属 性	法人等 の名称	住 所	資 産 総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 業務等	事業上 の関係				
該当事項なし											

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。
(単位：円)

前 期 末	当 期 末
該当事項なし	

- (2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前 期 末	当 期 末
該当事項なし	

15. 重要な後発事象
該当事項なし

16. その他
該当事項なし